

## 貸借対照表

(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【2,006,219】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【1,938,957】</b>
現金及び預金	686,191	買掛金	130,849
売掛金	191,552	短期借入金	600,000
食 材	829,641	1年以内返済予定	315,700
貯 蔵 品	17,722	長期借入金	132,000
前払費用	67,643	1年以内償還予定社債	552,058
繰延税金資産	11,662	未払金	905
未収入金	193,267	未払費用	149,077
その他	8,537	未払法人税等	31,531
<b>【固定資産】</b>	<b>【2,526,256】</b>	未払消費税等	26,773
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(1,743,668)</b>	預り金	61
建築物	1,169,595	<b>【固定負債】</b>	<b>【1,308,914】</b>
構築物	54,075	社 債	104,000
機械装置	76,546	長期借入金	1,171,614
車両運搬具	10,923	その他	33,300
器具備品	289,138		
土地	142,321		
建設仮勘定	1,066	<b>負債合計</b>	<b>3,247,872</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(74,591)</b>	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	37,568	<b>【資本金】</b>	<b>【276,370】</b>
ソフトウェア仮勘定	34,805	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【385,366】</b>
その他	2,216	資本準備金	385,366
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(707,997)</b>	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【608,946】</b>
投資有価証券	53,975	任意積立金	87,454
出 資 金	7,080	特別償却準備金	12,454
長期前払費用	66,103	別途積立金	75,000
差入保証金	559,003	当期未処分利益	521,491
繰延税金資産	16,813	<b>【株式等評価差額金】</b>	<b>【13,920】</b>
その他	5,021	<b>資本合計</b>	<b>1,284,604</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,532,476</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>4,532,476</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成16年12月1日から  
平成17年11月30日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	<b>営業収益</b>		
		売上高		6,191,570
		<b>営業費用</b>		
		売上原価	1,601,412	
		販売費及び一般管理費	4,092,585	5,693,997
		<b>営業利益</b>		<b>497,572</b>
損 益 の 部	営業外 損益 の 部	<b>営業外収益</b>		
		受取利息	11	
		受取地代家賃	3,600	
		為替差益	6,975	
		その他の	3,494	14,081
		<b>営業外費用</b>		
		支払利息	22,159	
		社債利息	962	
		新株発行費	11,183	
		その他の	17,100	51,406
		<b>経常利益</b>		<b>460,247</b>
の 特 別 損 益 部	特別 損益 部	<b>特別利益</b>		
		リース補償金	7,118	7,118
		<b>特別損失</b>		
		固定資産除却損	9,011	
		店舗閉鎖損失	94,345	103,356
<b>税引前当期純利益</b>				<b>364,009</b>
法人税、住民税及び事業税				190,662
法人税等調整額				△28,595
<b>当期純利益</b>				<b>201,942</b>
前期繰越利益				319,549
<b>当期未処分利益</b>				<b>521,491</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材（主要食材）

月次総平均法による原価法を採用しております。

なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当期よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することとしました。

食材（その他）

最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品

総合原価計算による原価法を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	4～15年
器具備品	2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

[追加情報]

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入され、当営業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。

これに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は、15,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	954,743千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品(店舗設備)をリース契約により使用しております。	
3. 担保に供している資産	
土地	70,000千円
機械装置	12,525千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	13,920千円

損益計算書関係

1株当たり当期純利益	7,648円91銭
------------	-----------

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
店舗閉鎖損失	28,130千円
未払事業税	12,970千円
未払事業所税	2,515千円
固定資産除却損否認	<u>4,530千円</u>
繰延税金資産合計	48,148千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	10,117千円
その他有価証券評価差額金	<u>9,554千円</u>
繰延負債合計	<u>19,671千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>28,476千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2%
住民税均等割	2.4%
法人税等の特別控除	△5.6%
留保金課税	6.8%
その他	<u>0.0%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.5%</u></u>